

調査研究報告書のサマリー

平成29年度老人保健健康増進等事業

＜先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査研究事業＞

＜一般財団法人長寿社会開発センター＞

1. 「回復可能／回復困難」を見る受給資格認定と分類アウトカムのシンプル化

調査対象国（オランダ、イギリス、ドイツ）においては、介護保険や社会サービスを受けるにあたっての受給資格認定については、特に「回復可能／回復困難」によってふるい分けをしている点が示唆的であった。受給資格に「回復可能／回復困難」の視点を入れ込むことは、リハビリテーションによる予防や自立促進の基盤となる。また、「ニーズの質」によるシンプルな分類で、ある程度の方向性が示されていれば、現場では本人に近いところでしか見えない生活の全体やストレングス、地域の人間関係も含めたアセスメントができ、本人の幸福と自立に資するプランが立てやすくなる。

2. 介護保険における質と効率のコントロール

調査対象国は制度の持続性を目指し、危機感を持って大胆な制度改革を進めている。その際のキーワードは、予算が不足するなかにあっても「質と効率」を厳守することだ。オランダでは保険会社が予算内での「質と効率」の厳格な遵守を監査している。イギリスでは、資産調査による入り口チェックが厳格で、ドイツでは部分保険であることなど、給付管理の実効性のあるシステムが存在している。

3. 地域資源の開発と地域の再生

制度を持続可能なものとするために、調査対象国では「地域」にその解を求めている。高齢化の進展、担い手不足、予算不足などから、世界的な潮流として、今再びインフォーマルに光が当てられ、「インフォーマライゼーション」と呼ばれている。総合事業は日本における「インフォーマライゼーション」であり、地域再生のチャンスととらえるべきである。

4. 地域共生社会へ向けて

調査対象国の介護保険、社会サービスは、高齢者のみ対象としたものではなく、すべての世代を対象としている。特にオランダのソーシャルヴァイクチーム（SWT）は年齢・障害の種別を超えて、病気・障害・高齢によって日常生活に困難を感じている全市民を対象とする普遍性がある。

5. 個人の自立、地域の自立、自治体の自立とプロダクティブ・エイジング

調査対象国においては、医療者が「社会的処方」という形で地域資源への誘導を行っており、ボランティア団体も熱心に営業マーケティング活動を行っていた。地域社会の位置づけが拡大される中で、プロダクティブ・エイジングはますます重要なコンセプトであり、高齢者も他世代とともに地域住民の一員として社会参加・貢献する場面が増える。ある時は支え、ある時は支えられることでウェルビーイングにつながる。